

中国も唱和する五輪音頭

編集委員 滝田洋一

これを機に隣国との摩擦が和らぐかもしれない。2020年の東京五輪はそんな期待を抱かせる。ぬか喜びでなければ、日本の地政学リスク軽減につながり、市場にとってもプラスとなる。

「中国人は東京五輪の成功を望む」。中国共産党の「環球時報」は9日付でこんな表題の社説を載せた。ブラックユーモアと思いきや、さにあらず。

▼20年にわたる経済低迷は日本の自信喪失と右傾化を生んだ。日本の対中挑発は意気消沈がゆがんだ形で表れた。五輪は日本社会に久しくなかった楽観的ムードをもたらさう。今後7年間日本は少し温和になるだろう。

▼われわれは日本が中国と良い競争を行うことを望んでいる。日本が「第2の台頭」を果たせば、東アジア経済を活性化する。日本の強大化は自然の上限があるため、恐れるに足らない。

歴史認識や靖国神社の問題には釘を刺している。とはいえ、尖閣諸島をめ

ぐる1年前の激しい対日非難からは、信じられないような変化である。

経済が減速するなか、中国が自らの課題を認識しているのも確かだ。有力ビジネススクールの長江商学院の項兵院長によれば、30年にわたる高成長を続けたのだから、経済が調整期を迎えてもおかしくない。「財政は健全なので、十分に政策対応は可能」というが、課題は環境問題や労働コスト増だ。

「都市化、サービス化などで経済の発展余地は大きい。重要なのは民間企業の活動を活発にしていくことだ」と項氏。そんななか、日本企業の技術力の相対的な重要性が増してきた。

総合重機メーカー社長は「脱硫機械やゴミ焼却施設の引き合いが活発だ。自国の技術では環境問題に対応し切れないためだろう」と言う。流通大手の社長からは「地方政府の幹部から進出を促される。省や市ごとに投資の実績を上げようと躍起だ」と聞いた。

中国への直接投資を欧州勢が手控えるなか、日本企業の存在は無視できなくなってきた。輸出についても欧州向けが低迷する一方、日本向けは順調に伸びている。日中関係でも経済の論理が徐々に重みを増してきたのだろう。

五輪招致に成功した安倍外交の役割も見逃せない。なかでもロシアのプーチン大統領との関係を深め、対中バランスの回復に成功しつつある。毛沢東主席がニクソン米大統領を北京に招いたがごとく、中国は侮れぬ相手とみれば手を差し出す。安倍首相もこの点をよく意識しているようだ。

中国はよいとして、「放射能五輪」などというネガティブ・キャンペーンが一部で起きた韓国は？ 日中が頭越して握手すれば、中国の顔色をうかがってついてくるだろう。

日本は経済力と国力の回復にまい進すればよい。市場はおのずと好循環のシナリオを描くはずだ。